

四半期報告書

(第46期第3四半期)

株式会社葵プロモーション

(E04586)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 Aoi Advertising Promotion Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高瀬 哲

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第46期 当第3四半期 連結累計期間	第46期 当第3四半期 連結会計期間	第45期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	11,164,502	3,480,241	17,250,438
経常利益 (千円)	230,643	5,846	781,343
四半期(当期)純利益又は純損失 (千円)	181,181	95,304	277,433
純資産額 (千円)		9,148,445	9,707,144
総資産額 (千円)		18,170,434	17,080,494
1株当たり純資産額 (円)		744.45	790.18
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失 (円)	14.89	7.83	22.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		49.8	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,007		1,257,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,491		117,620
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,956		1,294,478
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,621,076	910,811
従業員数 (人)		442	362

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、テレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)シーサーフィルムを平成20年10月1日に買収し、関係会社(連結子会社)としました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

下記の会社を買収し、関係会社（連結子会社）としました。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係会社との 関係内容	債務超過の 状況
(連結子会社) ㈱シースリーフィルム	東京都港区	30,000	テレビコマーシャル・ ビデオパッケージの企 画制作	97.4	役員の兼務等 4人 資金の援助 3億円を融資し ている	2億7千7百 万円の超過債 務となっている

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	442
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	273
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高(千円)	受注残高(千円)
CM作品	オリジナル	2,226,876	1,384,300
	改訂	90,195	17,500
映像作品		784,833	916,107
その他	プリント	234,330	
	企画等	116,015	26,256
映像制作事業		3,452,252	2,344,164
その他の事業		307,772	
合計		3,760,025	2,344,164

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
CM作品	オリジナル (千円)	2,348,508
	改訂 (千円)	101,985
映像作品 (千円)		369,550
その他	プリント (千円)	234,330
	企画等 (千円)	118,093
映像制作事業 (千円)		3,172,469
その他の事業 (千円)		307,772
合計 (千円)		3,480,241

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する 割合(%)
(株)電通	889,167	25.5
(株)博報堂	863,457	24.8
合計	1,752,624	50.4

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、実感が乏しかったとは言え長期間続いた景気拡大から9月を境目に一気に景気後退局面に入ってしまった。原油・穀物等原材料価格の高騰等により先行きに不透明感を増しつつあった海外景気は、サブプライムローンに端を発した金融危機の実体経済への急速かつ大きな打撃を受け、米国・欧州はマイナス成長へ、また中国に加え新興国は減速の度合いを強めました。外需依存型の成長をしてきたわが国経済は、予想を超える大きな影響を受け、企業・家計共に非常に厳しい状況に陥りました。

当広告業界におきましても、わが国経済の動きを反映し広告需要が俄かに低調になり、かつてない厳しい経営環境となりました。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の組織を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力して参りました。しかしながら広告需要減少の影響が思いのほか大きく、売上高は、計画はもちろん前年実績までも下回りました。利益的にも制作原価率の上昇を抑える等経費の抑制に努めたものの、減収の影響が大きく、加えて第1・第2四半期連結会計期間同様に株式市場の下落等に伴う委託機関の運用成績の大幅低下による退職給付費用の負担増と投資有価証券評価損計上等もあり不本意なものとなりました。

また、当第3四半期連結会計期間から、(株)シーサーフィルムがグループ入りしました。同社株式買収に際し、のれん代2億1千1百万円が発生しましたが、同社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に伴い5年での償却を予定しております。グループ入り後の同社の業績は、グループ入りが信用度のアップにもなり、上記のような厳しい経営環境のため低位ではありますがほぼ計画通りに推移しております。同社に対しては、これまで以上に制作体制の強化や制作原価管理の徹底等を通じて、グループの中核会社に成長する様に経営指導をして参ります。

当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高34億8千万円、営業利益3千7百万円、経常利益5百万円、四半期純損失9千5百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の主要部門別の営業状況は、映像制作事業部門が売上高31億7千2百万円、その他の事業部門が売上高3億7百万円でした。

また、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高111億6千4百万円、営業利益2億9千1百万円、経常利益2億3千万円、四半期純損失1億8千1百万円でした。

なお、当第3四半期連結累計期間の主要部門別の営業状況は、映像制作事業部門が売上高102億6千5百万円、その他の事業部門が売上高8億9千8百万円でした。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の資産合計残高は181億7千万円（前連結会計年度末比10億8千9百万円増）となりました。これは、現金及び預金等の増加もありましたが、主に仕掛品等の増加によるものです。

負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の負債合計残高は90億2千1百万円（前連結会計年度末比16億4千8百万円増）となりました。これは、役員退職慰労引当金等の減少もありましたが、主に支払手形及び買掛金、借入金及び退職給付引当金等の増加によるものです。

純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は91億4千8百万円（前連結会計年度末比5億5千8百万円減）となりました。これは、主に新規連結子会社の債務超過、剰余金の配当及び純損失計上による利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ、4千万円増加しました。これは、投資活動及び財務活動による収入が営業活動による支出を上回ったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億4百万円となりました。これは、主に売上債権の減少もありましたが、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億9百万円となりました。これは、主に保険積立金の解約によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3千9百万円となりました。これは、主に借入金の増加及び配当金の支払等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、第45期有価証券報告書の「第2事業の状況」の「4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後のわが国経済は、世界経済の悪化の影響をまともに受け、これまで以上に厳しい状況が暫く続くものと思われま。当然のことながら、企業・家計共により慎重な行動となると思われま。

勢い広告需要は、ますます冷え込むことが予想されま。一方、映像制作業界を取り巻く環境も広告媒体の多様化で変わりつつあり、当社のようなワンストップサービスに対応できる体制の整った制作会社への発注傾向が強くなっておりま。

当社グループを取り巻くこれらの事業環境を踏まえて、当社グループといたしましては、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に不採算部門の見直しや制作原価率の上昇を抑える等経費の節減に努めてまいりま。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨今の経済情勢・企業動向から判断して、広告需要の減少は避けられず、受注競争は益々厳しさを増すと思われること、また、メディアの新しい展開に伴うビジネスチャンスも広がっていることの共通認識の下、クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化を図ると共に人材の育成と活性化に努め、主力のテレビCM制作にしっかりと軸足を置きつつ、無駄を省き筋肉質の経営基盤を構築した上、新たなビジネスチャンスに向けたデジタルコンテンツ作り等に強力に取り組んでいく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株で あります。
計	13,334,640	13,334,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		13,334,640		3,323,900		830,975

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在の株式名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,170,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,992,000	23,982	
単元未満株式	普通株式 172,640		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640		
総株主の議決権		23,982	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれており、「議決権の数(個)」欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2個は含んでおりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株葵プロモーション	東京都品川区大崎 1-6-1	1,170,000		1,170,000	8.77
計		1,170,000		1,170,000	8.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	633	684	723	717	673	613	580	440	401
最低(円)	587	578	664	623	561	541	397	375	374

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(非常勤)	常務取締役 エンタテインメントコンテンツディビジョン管掌	大村 正一郎	平成20年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,461	938,837
受取手形及び売掛金	³ 6,480,830	7,392,635
仕掛品	2,311,219	678,414
貯蔵品	27,774	26,102
その他	288,943	259,096
貸倒引当金	7,490	11,978
流動資産合計	10,777,738	9,283,108
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,566,073	3,566,073
その他(純額)	¹ 1,491,204	¹ 1,547,273
有形固定資産合計	5,057,277	5,113,347
無形固定資産		
のれん	201,150	-
その他	153,038	158,228
無形固定資産合計	354,189	158,228
投資その他の資産		
投資有価証券	710,868	912,423
その他	1,295,606	1,629,420
貸倒引当金	25,247	16,033
投資その他の資産合計	1,981,227	2,525,810
固定資産合計	7,392,695	7,797,386
資産合計	18,170,434	17,080,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,094,395	1,793,353
短期借入金	3,307,728	2,662,316
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	88,840	263,999
賞与引当金	50,758	108,914
役員賞与引当金	3,750	23,000
その他	806,592	529,219
流動負債合計	6,372,064	5,400,802
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	2,325,640	1,641,671
退職給付引当金	111,699	17,178
役員退職慰労引当金	156,718	257,849
負ののれん	21,139	25,849
その他	14,725	-
固定負債合計	2,649,923	1,972,547
負債合計	9,021,988	7,373,350

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,944,754	3,945,080
利益剰余金	2,596,502	3,106,158
自己株式	790,163	789,841
株主資本合計	9,074,994	9,585,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,521	28,137
評価・換算差額等合計	18,521	28,137
少数株主持分	91,973	93,708
純資産合計	9,148,445	9,707,144
負債純資産合計	18,170,434	17,080,494

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	11,164,502
売上原価	9,724,035
売上総利益	1,440,467
販売費及び一般管理費	
役員報酬	283,903
従業員給料	264,016
賞与引当金繰入額	4,888
役員賞与引当金繰入額	3,750
退職給付費用	31,115
役員退職慰労引当金繰入額	17,054
貸倒引当金繰入額	1,266
のれん償却額	10,586
その他	532,454
販売費及び一般管理費合計	1,149,036
営業利益	291,430
営業外収益	
受取利息	1,327
受取配当金	4,612
為替差益	1,812
受取保険金	1,863
負ののれん償却額	4,710
その他	10,127
営業外収益合計	24,452
営業外費用	
支払利息	69,831
持分法による投資損失	4,451
その他	10,957
営業外費用合計	85,239
経常利益	230,643

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

特別利益	
固定資産売却益	1,527
投資有価証券売却益	6,974
貸倒引当金戻入額	16,297
保険解約返戻金	12,049
特別利益合計	36,849
特別損失	
固定資産除却損	1,015
投資有価証券売却損	14,558
投資有価証券評価損	56,893
持分変動損失	534
会員権評価損	10,730
貸倒引当金繰入額	13,514
保険解約損	9,639
役員退職慰労金	129,615
特別損失合計	236,502
税金等調整前四半期純利益	30,990
法人税、住民税及び事業税	123,458
法人税等調整額	96,283
法人税等合計	219,742
少数株主損失(△)	△7,569
四半期純損失(△)	△181,181

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	3,480,241
売上原価	3,009,003
売上総利益	471,238
販売費及び一般管理費	
役員報酬	99,125
従業員給料	99,365
賞与引当金繰入額	4,888
役員賞与引当金繰入額	1,250
退職給付費用	14,603
役員退職慰労引当金繰入額	4,047
貸倒引当金繰入額	795
のれん償却額	10,586
その他	199,054
販売費及び一般管理費合計	433,717
営業利益	37,521
営業外収益	
受取利息	276
受取配当金	1,924
受取保険金	380
負ののれん償却額	1,570
その他	3,075
営業外収益合計	7,227
営業外費用	
支払利息	27,237
持分法による投資損失	4,906
為替差損	1,907
その他	4,851
営業外費用合計	38,901
経常利益	5,846

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

特別利益	
固定資産売却益	1,527
投資有価証券売却益	6,974
貸倒引当金戻入額	2,250
保険解約返戻金	12,049
特別利益合計	22,802
特別損失	
固定資産除却損	377
投資有価証券売却損	14,558
投資有価証券評価損	25,600
会員権評価損	5,764
貸倒引当金繰入額	7,518
保険解約損	160
特別損失合計	53,980
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,330
法人税、住民税及び事業税	68,618
法人税等調整額	13,446
法人税等合計	82,064
少数株主損失(△)	△12,090
四半期純損失(△)	△95,304

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	30,990
減価償却費	292,066
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,517
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112,904
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58,156
受取利息及び受取配当金	△5,939
支払利息	69,831
為替差損益 (△は益)	4,189
売上債権の増減額 (△は増加)	1,209,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,367,063
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,635
その他の負債の増減額 (△は減少)	211,527
その他	94,672
小計	408,891
利息及び配当金の受取額	5,906
利息の支払額	△66,849
法人税等の支払額	△290,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△191,613
有形固定資産の売却による収入	7,069
無形固定資産の取得による支出	△24,008
投資有価証券の売却による収入	53,954
保険積立金の解約による収入	298,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54,743
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△72,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	269,578
長期借入れによる収入	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△674,800
社債の償還による支出	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	5,300
自己株式の取得による支出	△647
配当金の支払額	△328,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	640,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710,265
現金及び現金同等物の期首残高	910,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,621,076

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得し(株)シーサーフィルムを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当社及び連結子会社は、従来、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が86,717千円少なく計上されております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当社及び連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 原価計算の方法	年度決算では実際原価計算によっておりますが、四半期決算では社内経費については予定価格を適用しており、これにより生じた原価差異を仕掛品と売上原価へ配賦しております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,334,640

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,169,294

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	243,323	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	85,151	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社シースリーフィルム

事業内容 テレビコマーシャル・ビデオパッケージの企画制作

(2) 企業結合を行った主な理由

メディアの新しい展開に伴う広告媒体の多様化等により厳しさを増す経営環境に的確に対応するため、営業・制作体制の強化・補完を目的として、テレビコマーシャルを中心に企業の広告宣伝の企画制作及びこれらに附帯する業務を営んでいる同社の株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社シースリーフィルム

(6) 取得した議決権比率

97.4%

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 41,000千円

取得原価 41,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

211,737千円

(2) 発生原因

株式会社シーサーフィルムの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,080,902千円
営業損失	△192,976千円
経常損失	△205,779千円
四半期純損失	△212,793千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益状況との差額を影響の概算としております。

なお、当該注記につきましては、監査法人トーマツの監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 744.45円	1株当たり純資産額 790.18円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,148,445	9,707,144
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	91,973	93,708
(うち少数株主持分)	(91,973)	(93,708)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(千円)	9,056,472	9,613,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株 式の数(株)	12,165,346	12,166,162

2 1株当たり四半期純損失

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失 14.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四 半期純損失が計上されているため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純損失 7.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四 半期純損失が計上されているため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	181,181	95,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	181,181	95,304
普通株式の期中平均株式数(株)	12,165,364	12,164,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第46期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月13日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	85,151千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社 葵プロモーション
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 本 多 潤 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【会社名】 株式会社 葵プロモーション

【英訳名】 A o i A d v e r t i s i n g P r o m o t i o n I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高瀬 哲

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 八重樫 悟

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高瀬 哲 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第46期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。